



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2 - 2002

WTO加入後の中国経済 私企業の地位が格段に上昇

高村直人

(時事通信社外経部次長)



中華人民共和国は十二月十一日、世界貿易機関(WTO)に正式加盟した。中国経済の相対的なレベルが増してきて、世界経済における重みが格段に高まったことが背景にあると思う。

中国にとって二〇〇一年は節目の多かった年である。一九一一年の辛亥革命から九十周年、一九二一年の共産党の創立から八十年、一九三一年の満州事変から七十年に当たる。今年はまだ、二〇〇八年の北京オリンピック開催が正式に決まった。九月には上海でアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開かれて成功裏に終わった。そして最後を飾ったのがWTO加盟である。

中国のWTO加盟を考えると重要なことは、改革開放を決めた二十年前の中国とは全く違って

いるということ。既に経済大国だという認識を持つて付き合ひ、情勢を分析しなければ本質を見誤ると思う。

高まる経済力

現在の中国の経済レベルを示す数字を幾つか挙げると、二〇〇〇年の国内総生産は八兆九千四百億元(一兆ドル)に達し、世界で七位。輸出は二千四百九十二億ドル、WTOの統計では世界で七位に相当する。六位がカナダ、五位が英国だが、実額では中国との差はそんなにない。このまま推移すれば来年あたりカナダ、英国を抜いて五位、文字通りの貿易大国になる可能性が高い。

個別の商品でも中国の躍進は目覚ましい。世界の生産シェアでは粗鋼が一位だし、家電は軒並み

トップで、エアコンは世界の半分、カラーテレビは三六%、電話機も五八%。穀物大国でもあって小麦、米は一位、大豆、トウモロコシも五本の指に入る。

中国の穀物の輸出入動向は世界の相場に大きく影響を与える。WTO加入で穀物輸入がある程度、義務付けられたので、それが国内農業に与える影響はアメリカの穀物産業にとっても興味あるところである。

IT産業に注力

最近、中国政府が力を入れているのがIT産業。これから五年ないし十年の発展戦略の柱に位置付けて、改革開放、WTO加盟に伴って失業する人々の受け皿にしたい意向だ。携帯電話が爆発的に普及して、ユーザー数は今年十月末で一億三千万、世界最大の携帯電話市場になった。さらに月五百万台のペースで増加して来年末には二億台になると予想されるが、人口が十三億弱だから、人口比ではまだ拡大の余地がある。インターネットの利用者も急増していて、今、二千六百万人ぐらい。この数は米国に次いで二位、日本を上回っている。

中国では想像以上にインターネットが普及している。政府機関、各都委員会はそれぞれ個別のホームページを開いているし、主要な業界、企業もインターネットで情報公開をしている。外形的な事実、数字、人事、政策の表向きものについて大抵のものは日本に居ながらにして手に入る。

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

W T O加盟で大幅規制緩和

W T O加盟に伴って中国は広範な分野にわたって規制緩和、対外開放措置を実施することを誓約した。移行期間を設けて段階的にやっていくわけだが、おおむね五年以内に関税引き下げ、非関税障壁の撤廃を完了する必要がある。国際的な競争力に乏しい分野である農業、金融サービス、自動車といった業界が深刻な打撃を被って失業が増大する可能性がある。最悪の場合は社会不安を引き起こして現在の共産党の支配体制にも影響するという見方もある。都市部の失業率は公式には三・一％になっている。これは登録失業者数で、国有企业からの一時帰休者をカウントすると、日中経済協会の試算では実質五・七％ぐらい、一部の報道では一〇％という数字が挙げられている。いずれにしても三・一％は全く実態を反映していない。中国は数年前から官民挙げて、いわばW T Oモードに入っている。私が調べた範囲では中国側は不安よりも期待の方が大きい。加盟を受けて輸出機会が拡大する。W T Oに加盟すると加盟国相互間のいろんな規制が撤廃されるから、中国にとつて輸出先、額の拡大が期待できる。外国からの技術導入、投資への期待もあつて、短期的にはともかく、中長期的には中国の産業の競争力強化につながるという期待感が大きい。東洋学園大学の朱健栄先生が、先月の『週刊ダイヤモンド』への寄稿で、「中国は市場を対外的に開放し、グローバル化の波にのみ込まれることを覚悟した。」

七八年十二月の三中全会(一期共産党中央委員会、第三回全体会議)で改革、開放を打ち出し、外に出る門を開け、橋を渡った。W T O加盟は自らその橋を壊して後戻りできないようにすることを意味する」と述べた。この考えは、党、政府トップのコンセンサスであろうと思う。

七九年から二〇〇〇年まで二十二年間の経済成長率は年平均九・五％で、日本の高度成長期に匹敵する伸びを見せた。八〇年に深圳、珠海など四力所に経済特区を設置して、八一年には都市部で個人営業を容認した。八二年、党として人民公社の解体を決定した。八四年には経済体制改革に関する決定を出して改革の重点を都市に置き、市場の比重を高めた。八四年の成長率は一五・二％と、この二十二年間で最も高い。八九年に第二次天安門事件があつて成長率は四・一％に急減速、市場経済政策にブレーキが掛かるのではないかという観測もあつたが、九〇年には上海の浦東地区の開発を決定、現在の上海発展の拠点になっている。株式市場も九〇年に開設、土地は所有権と使用权を分離して、使用权を商品化して売買することも九〇年に決まっている。これは香港の土地政策を模倣したものだが、これにより大都市ではマンション建設がラッシュになっている。今年一月から九月の分譲住宅販売は三〇％の高い伸びを示した。この二十数年間の発展で特徴的なのは私営企業とか外資など、非公有セクターの地位が格段に上昇したこと。九九年三月の全人代(全国人民代

表大会)では憲法を修正して私営業、個人経営を社会主義公有制の補充から社会主義市場経済の重要な部分に格上げした。

加盟は歴史的必然

中国のマスコミはW T O加盟を「歴史的必然」と表現する場合が多い。中国の経済的実力を考えると、これまでが不自然な状態にあつたともいえる。例えば中国はこれまで、いろんな国から反ダンピング措置で高率関税を掛けられたり、非常に痛い目に遭っている。先日、W T Oがまとめた反ダンピング措置の報告では、中国に対する措置が最も多い。アメリカ、EUは中国からの輸入を一部の製品で数量制限している。中国が輸出を伸ばすためには、こうした相手先の制限措置を撤廃してもらわないといけない。今後の輸出を拡大していくためには貿易環境の改善が不可欠であり、中国がW T O加盟を求める大きな理由の一つである。

W T Oのルールでは輸入の数量規制は原則、禁止されている。これまで中国からの輸入品に対して課していた数量制限は撤廃される。中国の貿易環境は多少良くなる。もう一つ、中国のメリットは貿易紛争の解決手段がルールに基づいてできること。W T Oでは前身である関税貿易一般協定(ガット)の時代よりも紛争処理メカニズムを格段に強化した。中国は貿易紛争がとくが多い国なので、こうしたW T Oの紛争処理システムを大いに活用するだろう。

中国加盟を承認した十一月のドーハでのWTO閣僚会議では新しい多角的貿易交渉の開始を決めた。その新ラウンドではサービス交渉、反ダンピングなど、広範囲な分野で交渉が行われる。反ダンピングについてアメリカは抵抗していたが、結局、妥協して、反ダンピングの乱用防止策についても協議することになった。反ダンピングの乱用を規制しようという新ラウンドの協議に中国は積極的にかかわると思われる。アメリカにとって侮れない勢力が出現したことになる。

中国は政治面では七一年、国連に加盟、常任理事国として政治舞台にデビューした。その後は世界銀行、国際通貨基金などに加盟して経済面でもその地位を高めてきたが、WTOは中国にとっては経済面での国連というくらいなので、対外経済政策の中では最後に残った大仕事である。それがようやく実現した。しかし、市場経済国としてはまだまだ未熟であって、土地は国有、政治面では一党独裁支配ということで制約はあるが、加盟の条件として受諾したさまざまな規制緩和、対外開放促進策を忠実に履行していくことで、市場経済国としてこれから成熟していくだろうと思う。

改革開放しかな選肢肢

これから成長していくためには改革開放の道を歩むほかに選肢肢はない。今年三月の全人代で第十次五カ年計画が採択された。今年から始まって二〇〇五年までの計画であるが、朱鎔基首相は「調整なしには発展を促進できない段階にある」

と、中国経済の現状認識を示した。国有企業の改革はここ三年ほど、大型、中型の基幹企業については再編、統合をどんどん進めていて、かなりの部分は赤字から脱却させた。それ以外の大部分を占める中小の国有企業についてはまだ手つかずである。これは数が多いのと、政府の路線からいって、そこにいちいち政府が介入することはまずないと思う。政府がやることは私有部門、非公有部門の比重、特にサービス産業を成長させて新規雇用を生み出していく構造調整が不可欠であろう。二〇一〇年に二〇〇〇年のGDPを倍にするという計画があるが、構造調整なしには達成できない。

WTO加盟に伴って具体的に中国が履行しなければならぬ条件がある。関税引き下げでは、鉱工業関税は九七年の平均二四・六%を二〇〇五年には九・四%に引き下げる。コンピュータ、通信機器、インターネット関連は今の一三%強を二〇〇五年にはゼロ、自動車は現在一〇〇%から八〇%の高関税になっているが、これを二〇〇六年七月までに段階的に二五%まで下げる。中国は来年一月一日付で自動車関税を、三〇〇〇C強について八〇%から五〇%に引き下げると発表した。この下げ幅は業界の予想を上回ったらしく、早過ぎるという意見が中国の新聞に出ていた。この思い切った措置は、中国は加盟条件をきちんと履行しないのではないかという、一部の(特にアメリカの)疑惑を払拭するため、約束を守るとの姿勢を明確に示したものと思われる。

国内産業にとって非関税障壁、規制緩和の方が影響は大きい。自動車でいうと生産モデル、販売拠点はいちいち政府の許可が必要だったが、これも段階的に撤廃していく方向である。外国企業の関心が高く、今後の中国の雇用動向を占う分野として流通、金融、保険などのサービスがある。この分野では出資制限とか、地理的制限を緩和していく。卸、小売りでも加盟から五年でほぼ全廃することになっている。証券については中国側は慎重で、外資の出資制限を緩和するが、過半数は許さないということで四九%が限度になっている。通信分野も同様、四九%。インターネット、携帯電話の爆発的な普及で、中国政府としてはむしろ情報管理に神経質になっているようである。

農村人口は今九億人を越えている。ここに輸入が増えてくる。補助金の撤廃、いろんな規制緩和で競争が激しくなる。国務院では農業の失業者が一千万人に達すると試算している。中国はそのために農業の発展戦略のウエートを高めて生産規模の拡大、特に野菜など商品作物を奨励している。先日の中セーフガード問題で大分もめて、中国側はかなり強硬だ。背景には野菜を増やそうという戦略があり、その部分を狙い撃ちされたということ、簡単には妥協しないだろう。日本側も交渉に臨んでは、中国はどういう政策なのか、その背景を知らないと対応を読み誤る可能性がある。(本稿は昨年十二月十七日、同盟クラブでの講演から一部を要約)

環境激変に直面する王者A P 変動する通信社地図(5)

江口 浩

(茨城大学教授)

前回(二〇〇一年十二月号)予告したように、

世界の主要メディア通信社の最近二十年ほどの動きについて数回にわたり書く。

最初に取り上げるのは、メディア相手の通信社としては最古で、かつ現在でも最大である米国のA P通信社である。A Pは一八四八年、新聞にニュースを供給する世界初の通信社として、これも初の新聞組合主義方式で発足した。先発のアパス(フランス、一八三五年創立)は相場通信社で、新聞サービスに手をつけたのはロイター(一八五一年創設、五八年に新聞サービス開始)より遅かった。

A Pはその後約百五十年間にわたり、強大な米国のメディア産業に支えられて「迅速、正確、公平」を金科玉条に、最強通信社の王道を歩んできた。しかし、最近二十年間のメディア環境の激変はメディア界内部でのA Pの位置を複雑なものとした。

特に近年、インターネット関連事業を中心にA Pと加盟新聞社の利害衝突が表面化し、同社は組合主義方式再検討の可能性もはらんだ曲がり角に直面しつつあるとの見方も出ている。

公式社史持たない通信社

A Pほどの会社になると、近況に触れる前に略史を書く必要があるが、その参考になる社史がA Pにはない。数年前、A P東京支局で聞いた話によると、一九七四年ごろA P本社のジョン・ハイトワール記者が社史を書き始めた際、「極東と日本に関する資料がほとんどない」として東京支局に応援を求めてきたことがあった。この社史は完成に至らず、八八年になってウエス・ギアラガール元A P総支配人が引き継いで書き続けたが、結局中断したままだという。

その埋め合わせというわけでもないだろうが、A Pはインターネットのホームページに十数ページにわたる自社の「全史」を載せている。本稿の趣旨からはやや離れるが、初期のA Pに関する興味深いエピソードを拾ってみよう。

一八四八年五月の早朝、ニューヨークの有力新聞六社を代表する十人の男がニューヨーク・サン紙の一室に集まり、欧州ニュースの取材を合理化する方策を協議した。当時、大西洋横断海底電信

線はまだなく、ニューヨーク入港前の欧州からの船を各社が手こぎボートで沖合まで迎えに行き、取材合戦を繰り広げていた。六社の代表は金と労力がかさむこの個別取材をやめ、代表取材に切り替えるために、協同組合を作ることを決めた。これが現在のA Pの先祖であるニューヨークA Pである。

ニューヨークA Pは翌四九年、欧州からの船がニューヨークの前に寄港するカナダ南東部のハリファクスに海外支局第一号を開設、船の取材に当たらせた。送稿には陸上の電信線を使った。

五六年に大西洋横断ケーブルが敷設されたが、A P本社に欧州からニュースが初めて電報で直接届いたのは五八年。記念すべき第一報は五本の記事を「暴動鎮圧され、インド平静に」のように見出し風に要約した、四十二語の短い電報だった。

ニューヨークA Pのジョゼフ・ギルバート記者は六三年、リンカーン大統領の有名なゲティスバーグ演説を取材したが、彼の記事は大統領の名文句の最も信頼できるテキストとなっている。

またローレンス・ゴブライト・ワシントン支局長は六五年、大統領が狙撃された数分後に現場に駆けつけ、「大統領は今夜劇場で撃たれ、恐らく致命傷を受けた」との第一報を打電した。

これらのエピソードの多くはいわば自慢話だが、創業間もない通信社の記者たちの意気込みや熱気が伝わってくる。その後、ニューヨークA Pと同様の新聞組合が全米各地にできて西部A P

(シカゴ)などと名乗り、互いに競争や協力を繰り返したが、一九〇〇年に現在の形に統合されてニューヨークに本社が置かれた。

障壁破り世界一の座に

その後、APは米国内で後発のUP(創立一九〇七年)、INS(同一九〇九年)と激しく競争しながら順調に発展し、瞬く間に規模の点では世界一流の通信社に発展した(UP、INS両社は一九五八年に合併して現在のUPIとなった)。

しかし、APの活動は三〇年代初めまで主として北米内に限定され、わずかな対外発信機能しか持たない国内通信社の域にとどまっていた。APは一八九三年にロイター、アパス、ウォルフの欧州三強と四社協定を結び、三強が支配するカルテルのジュニア・メンバーとなったが、この協定によつて三社が集めた世界ニュースを受信できるよつになつた反面、米国ニュースを自ら対外発信する道を封じられたのである(APが提供した米国ニュースをロイターが取捨選択、編集して、ロイター電として世界に流していた)。

APはラテンアメリカへのニュース配信権を独占していたアパスと交渉し、カリブ海に続いて一九一九年には南米の新聞へのニュース配信を認めさせた。だがAPがカルテルに縛られずに全世界にAPニュースを配信できるようになつたのは、一九三三年に日本の聯合との間で、ロイターの承

認なしにニュース交換協定を締結したのをきつかけに翌三四年、通信社のカルテルがついに解体した後だった。カルテル打破へのAPの努力の跡はケント・クーパーの名著「障壁を破る」に詳しい。この後、APは第二次大戦に勝つた米国の繁栄と影響力を背景に活動を強化し、ロイターを抑えて世界一の国際通信社となった。総収入では八〇年以降ロイターに逆転され、大差をつけられているものの、メディア向け通信社としての王座は揺らいでいない。

メディア一萬五千社に配信

APのホームページ「今日のAP」や年次報告書でAPの現状を見よう。支局は海外九十五、米国内百四十七、合計二百四十二。米国内のAPニュース受信新聞千七百(うち加盟社の日刊紙千五百五十、契約社の大学新聞、週刊紙、非英語紙など百五十)。AP未加盟の米日刊紙は三十二紙にとどまる(注)。米国内でAPニュースを受信するテレビ、ラジオ局五千。海外のAPニュース受信新聞、放送局など八千五百(百二十一カ国)のほか、海外テレビ局三百三十がAPTNetおよびスポーツ専門のSNTVが配信する映像ニュースを受信している。従業員三千七百人、一日に流すニュース二千万語、一日の写真配信量一千枚。いずれも相当な規模だが、一日に二千万語を流すというのは過大で、計算方法に問題がありそう

だ(世界各地域向けに数カ国語で流される同じニュースが重複して計算されている可能性)。

APのニュース活動が活力を維持していることは、ジャーナリズムに与えられる米国最高の賞であるピューリッツァー賞をAPが近年しばしば受賞している事実からも分かる。これまで受賞した同賞は合計四十七(うち写真部門二十八)に上るが、注目されるのは一九九九年にノグンリ事件(朝鮮戦争初期に韓国のノグンリで起きた米軍による韓国民衆の大量虐殺事件)の特ダネ報道で初めて調査報道部門の同賞を獲得したことだ。多種多様な加盟社を抱えるAPは、これまで論議を呼び起こす報道は慎重に回避してきたといわれる。そのAPが米軍の過去の集団犯罪を暴く大胆な報道に踏み切つたのは、積極的、挑戦的な報道姿勢への転換を示すものかもしれないとの見方も出ている。もともと、APはこの事件の裏付け取材を十分に行つた後も、出稿まで長時間寝かせており、独特の「慎重さの文化」が消え去つたわけではなさそうである。

インターネットに積極参入

APの二〇〇〇年の総収入五億五千四百万ドル(約六百六十五億円)のうち、ノンメディアからの収入は二五%にすぎず、残る七五%(約五百億円)がメディア収入だった。一方、ロイターの同年の総収入はAPの約十倍の三十五億九千二百万

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

ポンド(約六千四百六十五億円)だったが、メディア収入は六%(約三百八十八億円)未滿とみられる(一ドル=百二十円、一ポンド=百八十円で換算)。APが世界一の通信社を自称する根拠はここにある。

しかし、APの米国内メディアからの収入比率は九〇年の六五%から九九年には四七%に減っており(他に海外メディア収入が二八%)、経営安定のためインターネット市場への積極参入に努めている。ところがこの新路線が、やはりインターネットに活路を求めているワシントン・ポストなど一部大手加盟紙の利害と衝突するとして反発の声が出ている、と二〇〇〇年八月三十一日付のウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じた。

同様の指摘はコロンビア・ジャーナリズム・レビュー(CJR)誌の二〇〇〇年十一月・十二月号に掲載されたブレント・カニンガム同誌副編集長の「APの現在」と題する長文の論文でも行われた。この論文はルイス・ボカーディ社長らAP幹部や加盟紙経営者などの精力的なインタビュールに基づいてAPの現状を詳細に分析したもので、メディア環境の変動がAPを深刻な岐路に立たせている実情を鋭く指摘している。

カニンガム氏は過去二十年間のメディア風景の変化として、APの長年のライバルだったUPIは衰退したが、上場企業となったロイターは米国内でも高姿勢に転じたこと、経済通信社ブルムバークが急伸し、今や一般ニュース通信社に手を広

げる可能性を探っていること、新聞グループが折APと利害が衝突する利益追求企業となったこと、(大新聞などの)補助的通信社が盛況で日刊紙の紙面をAPと争っていること、CNNを先頭とするノンストップ有線テレビが新聞の独占物だった突発ニュースを侵食し、APのお家芸だった突発ニュース自体がだれでもカバーするものになつてしまったこと——などを挙げている。

死守できるか「組合主義」

さらにインターネットはAPがこれまで直面したことのない挑戦を突きつけた。それは特にニュースや写真の配信面でのAPの伝統的な優位を縮小させている。今ではパソコン一つでだれもが世界中にそれらを即時伝送できるからだ。

しかし、APにとつて恐らく最大の問題は、APの新聞組合構造に固有の弱点をインターネットが拡大することだ、とカニンガム氏は言う。APは千五百以上の新聞の異なるニーズを満たさなければならぬし、自らのインターネット事業が加盟紙のそれと競合しないよう配慮する必要がある。これは大きな制約である。APはインターネット情報産業向けのサービスとは別に、「ザ・ワイアー」と呼ばれる加盟社向けのウェブサイトを持っているが、ウェブサイトを持つAP加盟社千二百社中、これに加入しているのは四百五十社にすぎず、月間ヒット件数も六十万件と、例えばCN

Nウェブサイトの月間七百三十万件とは比較にならない。APの実力からすれば「ザ・ワイアー」はもつとダイナミックで魅力的なウェブサイトになり得るはずだが、加盟社がそれを望まない。

ボカーディ社長は組合通信社であることのプラスはマイナスをはるかに上回ると語った。だが、組合構造が新時代の最良のビジネスモデルだとの主張にだれしもが同意しているわけではないという。AP社内を含むメディア界には、APの全体または一部(オンライン部門)を株式会社に変えるべきだという意見があり、AP経営陣も検討したことがあるが、現在は会社の構造改革は真剣な考慮の対象とはなっていない。

APの組合方式を複雑化させたもう一つの要因は新聞所有の統合が一層進んだことだ。メディア企業の大規模化、多様化につれて、彼らとAPの戦略的利害が衝突する局面が出てくる。ロサンゼルス・タイムズとワシントン・ポストは既に通信社を持っており、ナイトリッターも同様だ。ロサンゼルス・タイムズもトリビューン社傘下に入ったので、これらの重量級メディアが共同で通信社を設立できないはずはない。カニンガム氏は「大新聞は望みさえすれば代替通信社を充足させることができる。それはもう起こりつつあると言えるほどだ」というロサンゼルス・タイムズ関係者の発言を伝えている。

(注) Brent Cunningham "The AP Now" Nov. / Dec. 2000 CJR

大通信社目指した先人たち

父の日記に見る怒濤の時代

内海 紀雄

(朝日新聞社専務取締役)

「昭和七年二月二日(火)上海事件拡大、伏見宮軍令部長(に就任)、世をあげて反動化せんとす」。夜、栗林(農夫、新聞聯合記者)君と千足屋で語る。色々の感あり」

七十年前の父・内海朝次郎の手帳日記の一節である。当時、父は新聞聯合の通信省担当記者。

「二月六日(土)社の秘密無線問題起こる。田村氏(通信省業務課長)を病床に訪う」

「五月十五日(日)陸海軍人暴挙、犬養首相



モスクワ特派員山上正義氏(前列右から2人目)と、復職した内海朝次郎(同3人目)の歓送迎会。岡村二一、福田一、岩本清氏らの顔も(昭和13年暮れ)

殺さる。夜九時(鎌倉の自宅に)社より電報

「九月二十七日(火)進藤誠一氏(熊本通信局長に転任)送別会。終列車で帰る」

同盟社会部長を務めた岡村二一氏に、こんな話を聞いたことがあった。「内海と二人、古野伊之助支配人の自宅に呼ばれて、岡村は三社を相手に地方紙のために働け。日本に大通信社がなくてはならん時代が必ず来る。そのために内海は無線を握る通信省に座り込め」と特命を受けた」

父の通信省担当は、小泉現首相の祖父・小泉又次郎通相の時から同盟設立直後まで足かけ八年に及ぶ。古野氏の意を受けて「明躍暗躍」(他社の記者の評)した。通信省の責任者は電務局長の進藤誠一氏。「熊本から戻ったとき、大橋八郎次官から「秘密だが、新通信社を作る構想がある」と初めて聞いた。古野君は毎日のように局長室に来た。内海君は古野君に心酔していた」という。

「昭和十年の九月初旬、床次通相病氣死亡後、岡田内閣動揺し漸く望月通相登場す。その間旬日、仕事多忙なりし。即ち同盟通信將に生れ出んとする際にして『明日同盟認可の印を捺さん』との床次氏、その明早朝急死したるなり。通信省担任記者六、七年の自分は有竹君を知る。共に『富士の里』に酒を飲む。その場に嗜血す」(有竹修「朝日新聞論説委員の著書の表紙裏に、當時を回顧して昭和二十年春に記入)この嗜血が宿痾となり、父は同盟誕生の一カ月後、「休職して郷里で静養しろ」という古野氏の

勧めに従った。郷里の五島列島で療養した後、政治部に復職したのは昭和十三年秋であった。

「戦争になれば(もつすぐ戦争でしょう)言論はより以上統制されるでしょう」(昭和十六年十二月四日付、同僚の浅野豊氏への手紙)

「同十九年十二月八日 大東亜戦三周年。真珠湾の勝利の一報毎に湧き立った編集局、否国民の歓呼。昨年今年の苦戦を誰が思ったか」

戦争中、父は再び郷里で病臥の身となる。古野同盟社長は同盟解散まで父を社員として抱え続けた。闘病日記を見ると、浅野、栗林、武者幸四郎、大平安孝氏ら同僚、大橋元次官ら通信人脈、有竹氏ら記者クラブ同人の励ましに支えられた。

戦後の二十一年暮れ、父は「いよいよ終りが近く」と記し、永眠した。享年四十六歳。翌春の私の小学校入学を見ることもかなわなかった。

古野氏には、父の年忌ごとに供物をいただいた。私は学生時代、浅野豊氏に連れられてあいさつに伺った。晩年の温顔が今も目に浮かぶ。

ラジオ体操五十周年を迎えた昭和五十三年、社会部記者の私は、その由来について「生みの親」進藤誠一氏をインタビューした。くしくも父子二代にわたる取材の後、同盟設立秘話を聞き、巻紙にしたためた四十年前の父の手紙を贈られた。

没後半世紀過ぎて故郷の島に父の句碑が建立された。「落椿踏みつつ来れば海近し」が刻まれている。除幕したのは曾孫。句作は、ホトトギス同人の通信次官・大橋越央子の手ほどきによる。

問い直される「国家」 同時テロで世界は変わったか

高橋 実
(評論家)

解明されていない原因と理由

昨年九月十一日、米国の繁栄の象徴でもあったニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンの国防総省ビルが乗っ取られた米国内線旅客機の自爆テロ攻撃で無残に破壊された。これは確かに異様で衝撃的な出来事であった。このことは、政治、経済の両面にわたり、その後の世界全体に深刻な影響を及ぼしている。

米中枢部が予想だにできなかった襲撃に見舞われ、当初は五千人以上と見積もられた人的損害(年末再調査の結果は三千人以下)を出すという重大事態に直面したブッシュ米大統領が自衛権を基に対アフガニスタン報復戦争に踏み出したことは必ずしも間違った選択だったとは言いがたい。しかし、テロの首謀者と見なすウサマ・ビンラディン指揮下のアル・カイダを戦争の相手とし、この組織をかくまうタリバン政権への空爆を仕掛けたことは、熟慮し、現地事情をよく計算した戦略的思考の結果とは言いがたい。

その上、テロに就くか、米国に就くかといった二元方程式でイスラムを含む世界各国に米国支持

を迫ったことは、かえって内外の人々の不安を巻き起こした。

世界各国の同調を得たいなら、まず、なぜテロが起こされたのか、その原因は何か、米国が戦争に訴えざるを得ない理由、テロをなくすための米国の戦略とは何かを説明すべきであった。しかし、こういう説明をすることは米政府にとっては、おそらく無理だったに違いない。なぜ前代未聞のテロが仕掛けられたのかを米政府はもちろぬ、多くの専門家や識者やマスメディアのコラムニストたちが解明していなかったからだ。それだけの余裕がなかったからだとも言える。

米国の国際政治学者チャルマーズ・ジョンソンは、「このテロが起こった原因は、米国がいかに世界の他の国の人々から憎まれていたかを米国人自身知らなかったからだ」と言っている。

国際関係メカニズムの変化

もつとも米政府や専門家たち、マスメディアの関係者たちに戦略的な発想が全くなかったとは言えない。テロ組織の撲滅を目指すイスラム穏健派と言われるパキスタンや中央アジア諸国民の取り

込み、これらの国々の後背地に位置しているロシアと中国との関係改善、欧州諸国や日本からの協力取り付けなどはビンラディン派と彼らの保護者であるアフガニスタン・タリバン政権孤立化のための包囲網の形成であり、これらは一応の成功を収めたと言つてよいからだ。なかでも旧ソ連崩壊後のアフガニスタン内戦でタリバンと戦ってきた北部のタジク人、ウズベク人らの北部同盟と言われる武装グループ連合が米支持に回ったことは、おそらく画期的とも言つべき米側有利の戦局展開をもたらした。その結果、空爆は米空軍、地上戦は北部同盟軍、フランス米英特殊部隊と米海兵隊といった分担が実現し、タリバン壊滅に成功したのである。

ドイツがホストとなった北部同盟各派代表者会議がボンで開かれた後、ハミド・カルザイ氏を議長(首相)とするタリバン抜きのアフガニスタン暫定行政機構(内閣)が十二月二十二日発足、今年一月末には日本で新アフガニスタン再建会議が開かれる段取りとなった。

このような経過を見てきた世界には、どこかおかしいと感じた人々も少なくないだろう。昨年九月十一日、米国に対する同時多発テロが起こった際、報復攻撃を唱えたブッシュ米大統領の公約はテロ首謀者の逮捕、世界からテロ組織の撲滅であった。それがいつの間にかアフガニスタンへの空爆となり、タリバン壊滅が目標となり、新しいカルザイ政権が誕生し、最後はドイツと日本が後

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

始末役”として登場しているからだ。肝心の「首謀者」ビンラディン氏の行方は分からない。昨年十二月、中国を訪問したムシャラフ・パキスタン大統領は「ビンラディンは空爆で死亡した可能性が高い」と語った。アシユクロフト米司法長官も「空爆で死んでいくれた方がありがたい」と言っている。

同時多発テロが起こったことでロシアと中国は大きな利益を得た。一九七九年、アフガニスタンに大軍を送った旧ソ連のロシアは今チエチエンの独立運動に手こずり、三次にわたってチエチエン戦争を続け、米欧からの批判を浴びてきたが、今回は米国の対アフガニスタン戦争に協力、安全保障条約を結ぶウズベキスタンとタジキスタンに米国への空軍基地貸与を説得の結果、米国からの批判取り下げに成功。中国もテロ反対を表明して、二年前の米軍機による駐ユーゴスラビア大使館誤爆事件以来の対米関係改善に乗り出している。

昨年九月十一日のビンラディン氏による米国へのテロ攻撃は、まるで手品のよう、米・中・露三大軍事大国関係を修復したのである。こういう変転ぶりを最もおかしいと思っているのは案外、アフガニスタンの新政権かもしれない。カルザイ新政権議長は「ビンラディンはアフガニスタンに大きな損害を与えた。彼が見つかり逮捕された場合は、アフガニスタンでイスラム法によって裁かれるのが筋だが、米国で裁かれるとしても反対はしない」と微妙な発言をしている。

なぜテロが起こされたか

昨年九月十一日は米国への同時多発テロが起こされた日だが、それ以来、なぜこのようなテロが起きたかについて内外のメディアには、実にさまざまな見方が登場した。このなぜを見極めなければ対策をどうしたらよいかも分からない。ブッシュ米大統領が大国の政治指導者としての責任感から報復戦争に走り出したのは仕方がないとしても、このテロを起こした真の原因と、この惨劇を起こしたテロリストたちの言い分は知っておかなければならなかった。

筆者が内外のメディアに現れた論説を見た限りでは、積極的な意味で幾つかの共通項はあった。一つはテロが起こされた背景に、いわゆる米国主導型のグローバル化現象があり、それゆえ自由競争が遠慮なく進んだ結果、修正が不可能なほどの貧富の格差が増大し、これが膨大な不満層を形成すると同時に、グローバル化を先導してきた米国への敵視を誘発したという見方だ。

こういう見方の代表格は国連機関の一つである世界銀行のウエルフェンソン前総裁が、現在六十億人の世界人口の半分に当たる三十億人が一日二ドル以下の生活にあり、二〇五〇年の世界人口が八十億人になっても、一日二ドル以下人口が四十億人と半分のまま変わらない見通しと述べていることだ。すなわちウエルフェンソンの言う「テロの原因」は若者たちの「将来への絶望」なのであ

る。

グローバルイズムに対する抗議運動は欧州を中心に市民団体、環境保護団体や労組の国際会議に対するデモ行進という形で九〇年代からあった。その発祥地は一九九七年のフランスである。一九九九年十二月、米国のシアトルで世界貿易機関(WTO)閣僚会議が開催された時、デモ隊は映画館を借りて行われようとしていた会議場への各国代表団の入場を阻止しようとして警官隊と衝突、これが全市に広がったため、ついに州知事の非常事態宣言に基づく州兵の出動となった。翌年、このような反グローバル化デモはワシントンで開かれた国際通貨基金(IMF)総会、タイのバンコクで開催の国連貿易開発会議(UNCTAD)に仕掛けられ、昨年はイタリアのジェノバで開かれたサミット(主要国会議)が襲われた。この時は警官隊との衝突でイタリア労働総同盟議長の子息が死亡するという事態も生んでいる。

これらの反グローバル化デモはもちろん、合法的な請願運動であって、ビンラディン氏らのテロとは違う。第一、ビンラディン氏はグローバル化や貧富格差に反対したりなどしていない。米軍が入手したとされるビンラディン氏が側近と語り合うビデオをCNNテレビで見したが、彼は自爆テロを起こさせた若者たちについて、「自爆となることは指揮者だけが知っており、その他のものは知らなかった」とうれしそうに語るなど、グロテスクそのものだった。

国家とは何かが問われる

この世の中には逆の方向から見た方が分かりやすいというような例があるが、テロがなぜ起こされたかのなぞ解きは、なぜ米国が襲われたかという設問から考えた方がよいのかもしれない。フランスの人類学者・歴史学者エマニュエル・トッド氏は、「テロが何かを変えたわけではなく、世界秩序のなめと考えられていた米国が意外にももったという人々が見たくなかった現実を見せただけだ」と語っている(「朝日」とのインタビュー、十一月二十一日付)。その通りだろう。

米国が自由であり、開放的であるということは一面では強さの象徴だが、一歩間違えばもろさの象徴にもなり得る。このことは自爆テロの実行者たちが平然と入国して飛行士養成の学校に通い、そこで覚えた操縦技術を使ってテロを実行したことに現れている。また、マスメディア、議会、最高裁など白い粉が郵送されたことによって生じた炭そ菌騒ぎのパニックもある種の精神的もろさを示す現象だろう。報復戦争を発動するに当たり、ブッシュ米大統領は「自由を守る戦い」と言ったが、その自由とは強さと弱さの両面を持つものではなかったか。

パリ在住のニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、フローラ・ルイス女史は、今も使われている国際関係に関する基礎概念があまりにも古く、時代遅れになり過ぎていることをやり玉に挙

げている。欧州三十年戦争の終結を宣言し、皇帝権力を排した上で国家という概念を認め、その国家に領土主権を付与したウエストファールン条約が調印されたのは一六四八年のことであった。それ以来、この主権という概念は変わっていない。経済・社会面での時代の変化に合わせて国際法の基礎概念の体系を見直すべきではないか、というのがルイス女史の主張である。

これに関連して言っておきたいのは二十世紀最高の社会学者と言われたダニエル・ベル氏(ハーバード大学名誉教授)が一九九一年、日本での講演で国家消滅論を唱えたことだ。ベル氏は世界的に進行する経済・社会的の変化を展望した後、「国家はやがて消滅するであろう。その理由は国家が貿易や金融といった大きな問題を扱うには小さ過ぎ、福祉、教育、医療など小さな問題を扱うには大き過ぎるからだ」と述べている。

フロアからの「では世界はどうなるのでしょうか」との質問に対し、ベル教授は次のように答えている。「大きな問題も小さな問題も企業や大学をはじめ、さまざまなグループが国際的なネットワークを作り、協議して処理していくことになるだろう」

ピンラディン氏はくだらない人物だと思いが、アルカイダは国家ではなく個人の集まりだった。今度のテロと戦争がわれわれに示したのは、いずれにせよ、国家は消滅するというものではなからうか。

古い国際関係から脱却必要

筆者はたまに古いアメリカ映画を見るが、ある西部劇では男たちがアメリカ・インディアンとの戦いに出発する時、指揮者が「われわれは自由の民だ。われわれが自分たちの土地を獲得することをだれも邪魔することはできない」と訓示する場面があった。これは報復戦争の発動を決意した時、現代のブッシュ米大統領が「自由を守るための戦争だ」と言った言葉とよく似ている。一七七六年の英植民地からの独立宣言採択以来、よくもこの長い間、米国は「自由」と「平等」を守り続けてきたものだと思う。テロリストは敵とするが、アフガニスタンの国民は支援するとして爆弾と一緒に食糧を投下したり、なかなか見つからないピンラディン氏の居場所情報提供者に三十億円の懸賞金をかけたり、米国にも、もしかしたらそるそる老害が表れてきたのかもしれない。

ロシアと中国が米国の対テロ戦争に協力を申し出た理由は冷戦時代によくあった、恩を売って実利を稼ぐ取引外交の再現にすぎない。

古い因習のとりこになっているという点では国連も同じである。先に挙げたニューヨーク・タイムズ紙のフローラ・ルイス女史は「古い主権国家の集まりであること自体が問題」と批判している。本稿の「同時多発テロで世界は変わったか」という設問に筆者自身が答えるとすれば、「大して変わらなかった」ということになるだろう。



部数減対利益至上経営

米・新聞・TV業界の動き

米新聞協会の調査によると、昨年の総発行部数が五千五百七十七万余りとなった。十五年前の一九八五年に記録した六千二百七十六万を頂点に年々減少し、およそ七百万部のマイナスとなっている。その一方で、米国のGDPはここ十年間で五兆七千四百三十億ドルから九兆三千九百九十億ドルへと増加し、これに併せて新聞への広告投下も上昇、二〇〇〇年には四百八十六億七千万ドルと過去最高を記録した。

二十五年の単位でみると、朝刊発行紙数は一九七五年の三百三十九紙から二〇〇〇年の七百六十六紙へと倍以上に増えているのに対し、夕刊紙は逆に一九七五年の千四百三十六紙を頂点に年々減り続け、およそ半分の七百二十七紙にまで落ち込んでいる。全体でみても、朝刊と夕刊を合わせた総数は一九七五年の千七百五十六紙から二〇〇〇年の千四百八十紙へと減少を続けている。

昨年は数年来活発だった日刊紙の買収が一息ついた。日刊紙の所有移動に投じられた資金は二億九千万ドル余りで、これは新聞事業を効率的に展開しやすくするマーケットの「クラスターリング・テクニク」に関する動きであった。経済の下降

局面では投資家が新聞業界を安定した投資先と見る向きもあるとの指摘があり、特に昨年堅調だった週刊紙への投資が良いとみられている。二〇〇二年の動きについてエディター&パブリッシャー誌(一月七日号)は、「昨年の日刊紙売り上げは伸び悩んだ」と報じており、これに加えて米連邦通信委員会(FCC)による「新聞・放送事業の同一市場における同時所有(クロスオーナーシップ)禁止ルールが、今年半ばまでに見直されるか廃止されることになれば、新聞社と放送局間での激的なM&Aが展開されることになる」としている。

一方、米国のローカル放送局経営者の多くは報道局に対し、スポンサー関連の報道を依頼する形態、いわゆる「ソフト広告」によって一般の広告獲得以外の道にも積極的に取り組むという傾向が見え始めた(エレクトリック・メディア(EM)誌一月七日号)。これはローカル広告収入基盤のかさ上げ戦略とみられ、EM誌と米国サンディエゴのテレビ局収入の新機軸開発を専門としているウォルフ・メディアが、昨年実施したオンラインと電子メールの調査に対し七十九局が回答している。

特徴的な結果として表れたのは六割を超える五十一局が何らかの形で営業部から報道依頼し、間接的な営業活動の促進に役立っているのである。このうち、定期的、または恒常的に報道へ営業関連依頼を行っている局は四割強の三十四局であった。日本の地方局でも、地元スポンサー絡み取材「が営業局から報道局デスクに依頼されること

はあるが、経営トップが収益拡大の戦略としてこの方法を積極的に組み込む傾向が顕在化しているようである。これは言い換えれば報道局のニューズ制作における独自性より営業戦略の方が優先するという傾向を示すものであり、報道局側からすれば営業局依頼の「ネタ」がわが物顔で取材項目に並ぶのを苦々しく思っている様子が目に浮かぶ。

米国のテレビ業界は地上波放送のデジタル化などをめぐって、ニューヨークに本社を置くネットワーク局と系列のローカル局との力関係に不協和音が発生し、全米系列局同盟(NASA)は「ネットワーク局はローカル局の自主的な番組編成に関する運営を妨げている」などについてFCCに規制の厳格な適用を求めている。大資本メディアが大きな圧力となり、次々と小規模事業者をのみ込んでいく中、事業効率化の追求も業界全体に浸透してきている。

放送メディアの生き残りをかけて、放送局経営者らが試行錯誤してきた結果が付加的なマーケットからの収入の道であった。これまで地域に根付いたローカル局の信頼イメージを基に、地元の事業者や専門家とタイアップし契約料として収入を得るケースも出てきて、経営者を安心させている。しかしながら、米国のメディア機関はこれまでのジャーナリズム活動によって築き上げてきた信頼というキャピタルを切り売りしているともみられ、「利益至上」経営のむなしさを感じさせる。

(金山 勉「上智大学助教」)

メディア談話室

卒論・ネット情報・メディア

藤田博司

大学に移ってからこの数年、一月は何となく気分が重い。卒業論文の審査のために毎年、二十数人分の論文を読む仕事待ち受けているからである。一編当たり四百字詰めに換算して百数十枚、なかには二百枚を超えるものもある。試問に備えてメモをとりながら読むから時間もかかる。

資料はウェブサイトから

この卒論に、このところちよつとした変化が表れている。論文執筆に利用する資料のなかに、インターネットから取り込んだものが目立つようになったことである。

これまでの卒論で活用される資料は書籍や雑誌、新聞、学術論文集を中心だった。が、ここ二、三年の間に、引用文献の注にやたらインターネットのウェブサイトのアドレスが多くなっている。学術論文を参照する際でも、オリジナルの論文集などより、ウェブサイトに掲げられているものを利用している。

インターネットを利用すること自体、悪いことではない。というより、より多くの資料を活用す

る手段としては大いに推奨したい。検索機能を手に使えば、これまではその存在にさえ気付かなかったような資料に巡り合えることもある。存在を知ってはいても、遠くにあつて手の届かなかつた資料を、インターネットを通じて簡単に入手することもできる。

器用な学生なら、こうして集めた資料を駆使して、インターネット時代以前の卒論より、少なくとも見かけの上でははるかに内容の豊かな論文をまとめることも、それほど難しくはない。現にインターネットから取り込んだままの資料と合わせて六百枚以上の論文を仕立てて、教師をへきえきさせてくれるつわものもいる。

ふだんのレポートや授業時間中の研究発表などでもインターネットの活用が目立つ。時には、同じサイトの資料をそのまま書き写したために、別々の学生のレポートに同じ文章が登場して「無断盗用」がばれることもある。

以前なら時間をかけて文献を読まねばならないような研究でも、ネット検索で見つけた同種のレポートを借用して、短い時間で発表までこぎつけることもできる。

情報集めに欠かせぬ道具

インターネットの恩恵を被っているのはむろん、学生ばかりではない。教師の側も教材の準備のためにこれを大いに利用しているし、研究論文の資料集めにも重宝している。現場のジャーナリストをはじめ、いろいろな資料をもとに文書を書かねばならない役所や企業の人間にとつても、インターネットはもはや仕事に欠かせぬ道具になっている。

九・一一事件以後の一、二カ月の間に、テロや戦争、イスラム原理主義などに関する本が続々と出版されたが、短期間に材料を集めて本の執筆ができるのは、インターネットのおかげと聞いて間違いはないだろう。正直なところ、これほど手早く(簡単に?)本が書けることに、アナログ人間の筆者などは軽い衝撃を受けたほどである。

ともあれ、インターネットが便利で重宝であることは確かだし、それを賢明に活用できれば大いに利用価値があることも疑いない。しかし見かけの便利さにおぼれると、本当の利用価値を生かすきれないのではないかといった危ぐも、卒論のペー지를めぐりながらわいてくる。

危ぐする理由の一つは、資料の検索や収集が容易になったために、利用する資料の価値や内容を十分に検討する姿勢が不足しているのではないかと思われること。資料の価値はその中身で決ま

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

る。論文に役立てるためには、中身を吟味して意味のある使い方をしなければならぬ。なのに、集めた資料を、ただ並べ立てるだけでよしとする傾向がなくてはならない。

まるごと借用の風潮も

もう一つの問題は、ネット上の資料や情報をしばしば、まるごと無批判に利用しがちなことである。ネットに載せる資料や情報はもともと、多くの人に利用してもらうことを目的にしているだけに、うまくパッケージされている。自分で中身を調べ直したり、構成し直したりしなくても、無難に使える程度にできている。

しかしこうした材料を安易に転用するやり方は、資料の価値を自分で検証し自分の考えを組み立てていくという、いわば知的な作業を怠ることになりかねない。

かつては資料探しをすること自体が知的作業の一部だった。見つかった資料も自分で読み解き、価値を判断しなければならなかった。自分で考え、判断を重ねて自分なりの結論にたどり着くまでに、相当の汗をかかねばならなかったはずである。それがいま、卒論やリポートに汗のじんだ跡があまり見られなくなった。

要するに、多少の器用ささえあれば、さしたる努力をしなくても、そこそこの水準の卒論やリポートをまとめることが、それほど難しいことでは

なくなっているのである。しかし、これは本当に喜ばしいことなのかどうか。

こうしたことが当たり前になると、自分で考えたり、判断したりすることが少なくなりはいないか、と気にかかる。ただでさえ「マニュアル人間」などと呼ばれる若者たちが、ますます考えることをしなくなりはいないか。考えなければ疑問も持たなくなる。疑問を持たない人間の集団は、少数の人間に扇動されて走り出す「付和雷同型」の社会になりやすい。

もう一つ、借用や盗用が無難に行われる風潮が強まりそうな気配のあることも気にかかる。インターネットから簡単に資料や情報を手取り足取りで、他人の書いたものを自分の文章の中に取り込むことに、後ろめたさがあまりない。パソコン上で文章を切ったりはったりする作業の延長と心得ているようにも見える。

メディアの報道にも影

同じ風潮の表れかどうかが、新聞記者の記事盗用事件が、以前より頻繁に伝えられるように思われる。ひと昔前なら、他人の書いたものを一字一字書き写しているうちに良心がうずいてきそうな気がするのだが、キーを一つたたけば大量の情報を一瞬のうちに取り込める時代には、うずきを感じる時間さえなくなってしまうのかも知れない。しかし、単純な盗用よりもっと厄介なのは、他

人の手で要領よくパッケージされた情報や意見が、簡単にニュースや専門家の意見としてメディアを通して増幅され、伝えられる環境が生まれていることである。そうした兆しはテレビ時代の到来とともに既に存在していたが、インターネットの登場で、ますます厄介になりそうな気がする。

ネット上にはさまざまな情報や意見が、それぞれに装いを凝らして活用されるのを待っている。その価値や信頼性には相当のばらつきがある。その背後に、それを提供する側の思惑を秘めたものもある。そんな情報や意見が、記者や評論家といった人たちを通してメディアに伝えられると、一気に権威を帯びることになる。いい加減な情報や意見が十分な検証も受けずに、広範に流布する危険が多分にある。

ネット情報がメディアの報道現場でどのような位置を占めているのか、記者による取材の過程で、ネット情報がどの程度のかかわりを持っているのか、定かには分からない。しかしその扱いが、報道の質に無視できないかわりを持つようになってきていることは疑いない。

インターネットの便利さにおぼれてならないのは、卒論やリポート作成に当たる学生たちだけではない。メディアの現場もネット情報によりかかえることを戒めねばなるまい。便利であればあるだけ安易な利用に走ることを避け、より高度の「知的作業」に汗を流すことを期待したい。

(上智大学教授)

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

プレスウォッチング

強引過ぎる新法制定 危機管理は機能せず

強烈なパンチを二発浴びた日本——「9・11」

の衝撃と不審船事件のはざままで右往左往する姿に、国民の不安は高まっている。湾岸戦争後の無策を「ここにも空白の十年」と非難する声が聞こえてくる昨今、政府は「新法の制定…関係法規の整備を急げ」と、拙速の対応策に狂奔している。危機管理態勢の欠如ばかりか、米国追隨の主体性なき政治姿勢が気掛かりであり、具体例を挙げて問題の所在と新聞が果たす役割を考えてみたい。

罪深きショー・ザ・フラッグ

同時多発テロ(01・9・11)発生直後、米国の発信とみられていた「ショー・ザ・フラッグ」の「魔力」が、テロ対策特別措置法の電撃的成立と自衛隊海外派遣への道を開いたと考えられる。小泉純一郎首相が、緊急時に投げかけられたキャッチフレーズを利用し、米軍などの軍事行動を支援するとの名目でテロ対策特措法など関連三法案を策定、成立させたのは十月二十九日。周辺事態法(99年成立)で日本周辺の公海やその上空に限定

されていた自衛隊の活動範囲が、新法によって外国の領域にまで拡大された。「戦闘行為が行われていない地域」と限定しているものの、現に海上自衛隊の艦隊がインド洋で補給任務に当たっている。閣議決定・国会提出から二十五日目、異例のスピード成立が残した影響は甚大だ。「戦時」に自衛隊派遣を可能にする法律であり、戦後日本の安全保障政策の大転換と認識すべきである。

テロ対策特措法の可否に議論は分かれているが、「この際、日の丸を…」の焦りが、緊急立法につながったと推察できる。ところが、読売、産経の十一月八日朝刊の柳井俊二・前駐米大使インタビューで、アーミテージ米国防務副長官は「ショー・ザ・フラッグ」という言葉を使っていないことが明らかになった。「目に見える日本のプレゼンスを」との発言を意識して首相・外相らに伝え方に違いない。両氏のインタビューではそれ以上の背景は不明確だったが、毎日十二月二十七日朝刊の検証紙面によって、「わい曲」されたなどが明らかにになり、独り歩きした経緯を知ってがくぜんとさせられた。同紙によると、アーミテージ氏は「japanese national flag and face visio」と述べたが、柳井氏から外務省に入った公電には「つまり show the flag ということ」と記されていた。外務省幹部から公電を聞いた安倍晋三官房副長官が、アーミテージ氏の言葉と意思込み、九月十六日か十七日に記者団に紹介したのが真相のようだ。自衛隊の海外派遣に道を開く格好のキャッ

チフレーズであり、新法成立に拍車をかけたことは否定できまい。政府側は国会論議でも事の本質を明らかにせず、「行け行けドンドン」の政治姿勢すら垣間見えた。野党や新聞の追及も物足りず、重要法案の審議がアツという間に終わり、施行されてしまった「主体性なき日本政治」の実態は嘆かわしい限りである。

柳井氏には、駐米大使として平和憲法に基づく日本の立場を主張する気概が見られず、米外交政策を「意識」して伝えることに忠勤を励んだ外交官僚と見るのはうがち過ぎだろう。テロ対策特措法は施行されてしまったが、「原則的に二年間有効」の期限立法である。「もう済んだこと」とあきらめず、新法成立過程を再検証して疑問点を指摘、日本の進むべき道を独自に選択する努力が、政治家にも新聞界にも求められている。

情報生かせぬ不審船事件

アフガニスタンのタリバン陣営への空爆が続く中、北朝鮮籍とみられる不審船が十二月二十二日奄美大島沖に現れ、海上保安庁の停船命令を振り切つて逃走、排他的経済水域で交戦のすえ沈没という大事件(自沈の疑いも)に発展した。一九九九年三月、能登半島沖に現れた不審船に続く騒動であり、海保巡視船の追跡はギリギリの対応と考えられるが、深刻な問題を残した。第一は、危機管理システムが今回も全く機能しなかった点である。各紙の検証紙面を参考に、不審船の動きを時

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

系列的に整理しておく。

防衛庁から首相官邸危機管理センターに不審船の第一報が届いたのは二十二日十二時半ごろで、海上保安庁への連絡は十三時十分だったが、これより四日前の十八日に米軍事偵察衛星は奄美大島沖で不審船をキャッチして防衛庁に連絡、映像情報まで提供していた。同庁は十九日、不審船の発した無線を傍受し、同船が朝鮮労働党の周波数を使っていることを突き止めた。さらに二十一日午後、海上自衛隊哨戒機P3Cが奄美の北北西約百五十キロを航行している不審船を発見している。それなのに、首相官邸に第一報が報告されたのは二十二日昼すぎで、海上警備に当たる海保への連絡はなお三十分以上も遅れていた。拡充強化したという危機管理センターは全く機能しておらず、小泉政権の政治責任は看過できない。

「不審船、北朝鮮と交信」は、産経十二月二十六日朝刊の見事なスクープだった。同紙は「今回の不審船との交信が確認された朝鮮労働党が主導する場合は、党中央委員会傘下にある工作・侵攻作戦などを担当する『作戦部』が絡むケースが多い。日本とその周辺での情報収集や対南(韓国)工作活動のため工作員の送迎や、金正日総書記の『金庫』を預かる『39号室』の指令で覚せい剤などの密輸を行ってきたことを公安当局は把握している」とコメントしている。中国、韓国は不審船に関係ないことを直ちに表明したが、北朝鮮の国営通信は二十六日になって、「重大な謀略劇、挑戦

だ」と日本を非難し、「他国の水域をも侵犯しての犯罪行為は、日本の侍集団が行うことができる海賊行為であり、許し難い現代版テロとしかみられない」と決めつけた。誤りを絶対認めない北朝鮮の常とう手段で、日本としては水際での監視をスピーディーに展開するしか打つ手はなさそうだ。それだけに、今回の後手後手に回った政府の危機管理態勢のお粗末さにはあきれ果てた。

第二の問題点は、日本領海(沿岸十二カイリ、二十二キロ)ではなく、排他的経済水域(EEZ・沿岸二百カイリ、三百七十キロ)での事件だったことだ。しかも不審船を発見したのは百五十キロのEEZ内だったが、沈没させたのは四百キロも離れた中国の寧波沖だったという。国連海洋法条約一一一条では領海及びEEZでの追跡権を認めているものの、EEZはそもそも沿岸国が漁業や鉱物資源などの経済活動を規制できる権利を保障したものである。巡視船は「密漁船」との判断で追跡したに違いないが、EEZ外での交戦・沈没に海洋法上問題点がなかったかどうか、調査・検証のうえ明確に総括すべき事件だろう。

巡視船が不審船を追跡中、韓国海洋警察庁と中国公安部周辺管理局と連絡をとった慎重な対応は適切と言えるようだが、「過剰対応」との指摘が両国から出ている点を見逃すことはできない。問題は初動のもたつきが、結果的に「深追い」を余儀なくさせてしまったことにつき、小泉政権こそ対応のつたなさを反省し、即応できる危機管理態勢を

構築すべきだ。ところが、一月四日の年頭記者会見では、不審船事件に触れたうえで、日本への武力攻撃を想定した有事法制について、「通常国会において真剣に議論し、できることから法整備を進めていきたい」と発言しただけ。翻ってみれば、昨年十月のテロ対策特措法制定と併せて自衛隊法・海保法も、「十二海里の領海内に限って、正当防衛や緊急避難などの事態だけでなく、任務を遂行するために『危害射撃』を認める」と改正したばかりである。しかし今回がEEZでの事件だったため、「危害射撃をEEZ内でも行えるような立法も考えたい」との意向もほのめかしている。またぞろ有事、有事の連呼で安全保障という名の法案をまくろんでいることが見え見えである。

現行法制下でも危機管理センターに情報を一元化し、首相が即時に陣頭指揮を執る態勢を整えれば有事への対応はできるはずで、拙速の有事法制化の動きに危くを感じる。有事法制には安全保障だけでなく、国民の生活・権利を規制する内容も含まれるからだ。テロ対策特措法の轍を踏まめよう、真剣な国会審議と新聞の指摘・提言を望みたい。「日本がとった措置は、日本の右傾化に対する周辺国の懸念を増幅していると考える」との朝鮮日報の指摘(12・25社説)は、軽視できぬ「危険信号」と受け止めたい。現行憲法をはじめ国際法を誠実に順守する姿勢を示し、適正・迅速な対応を国民合意のもとで推進する気概こそ国を守る鉄則と考える。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

N H K 論で研究会報告

N H K 新予算まとまる

事務次官に郵政系金澤氏

総額八十一兆二千三百億円の二〇〇二年度一般会計予算・政府案が十二月二十四日に決まった。

二年連続の前年度比マイナスであり、政策的経費の一般歳出四十七兆五千四百七十二億円は二・三%減で四年ぶりの減額。景気悪化の中で、小泉内閣による異例の緊縮型予算である。

公共投資関係費のうちの重点七分野は一・九%減にとどまったが、前回表看板だった「IT革命の推進」は各省庁のタテ割り要求に大なたがふるわれ、削減率は九・〇%と最大。一年で様変わりした印象は強い。

総務省一般会計におけるIT関係予算は千三百三十五億円。うち旧郵政省関係は千二百五十二億円で前年度比約一〇%増えている。IT(情報技術)革命がもつばら電気通信の展開によるものである以上、所管する旧郵政省が窓口として脚光を浴びるのは当然だろう。郵便、貯金、簡保三事業が公社化し、さらに「民営化」の道をたどっていくことと際立った対比になる。財務省の査定でゼ

口とされたものが大臣折衝で満額復活したり、削られたものが大きくプラスになったり、その間の事情をうかがわせる。

前号で書いた「アナアナ変更対策費」。精査の結果、「一一年度までに七百二十七億円」という予測が三倍超、二千億円以上となることが分かり、「すべて国費で賄う」か「放送側も負担を強いられるか」でも始めているが、今回は〇一年度とほぼ同額の百二十二億四千万円。そしてこの地上波デジタル化周知の活動費が八千万円から一億五千万円に倍増した。

ほかに目につくものを拾ってみる。カッコ内〇一年度。単位・億円。

ネットワークインフラの整備252(162) 電子政府、電子自治体の実現137(85) 人材育成71(33) デジタルデバイドの解消29(30) 研究開発73(40)。

ネットワークインフラの整備では、インターネットを使ったコンテンツ流通の実証試験二十六億円が、ゼロ査定から新規施策として満額復活している。またデジタルデバイドの解消で、字幕番組や解説番組の制作助成金が九千万円増えて六億円になったのも目立つ。

総務省の首脳人事は一月八日付。

事務次官は一年で交代。嶋津昭事務次官と、旧郵政省系のトップだった天野定功・総務審議官、そして足立盛二郎・郵政事業庁長官の三人はそろって退任した。郵政OB・高祖憲治氏陣営の参院

選挙違反事件の責任をとったもの。郵政省系の團宏明・官房長は郵政企画管理局長に回り、総務庁系の畠中誠二郎・総括審議官にバトンを譲っている。

新事務次官は金澤薫・総務審議官の昇格。六七年京大法学部を出て郵政省入り。通信政策局長、放送行政局長を経て総務省では総合通信基盤局長と総務審議官を務めた。大阪府出身、五十六歳。

金澤氏の後任には東大大学院新領域創成科学研究科教授の月尾嘉男氏が就任した。愛知県出身の五十九歳。金澤・月尾コンビはIT革命を推進する総務省の先頭にふさわしい。なお、郵政事業庁の新長官は松井浩・郵政企画管理局長の昇格。六九年東大法卒。郵政省では官房長、郵務局長など務めた。京都府出身、五十五歳。

提言に新聞、民放は不満

総務省の放送政策研究会(座長、塩野宏・東亜大学通信制大学院教授)は十二月二十一日、NHKの「子会社等」および「インターネット利用」の在り方に関する第一次報告をまとめた。同研究会は学識者による構成員十三氏で昨年五月にスタート。デジタル時代における放送政策の検討を行う目的のものだが、まず、話題の集まっている上記二点に作業を絞り、十月には「論点整理」を公表、これについての一般からの意見を募集して参考とし、さらに論議を重ねてきた。

「論点整理」の内容は本会報十二月号で概略紹介したが、報告はほぼこれに沿っている。すなわ

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第 3 種郵便物認可)

ち「放送を取り巻く環境変化は著しく、見通せる技術にも限界があり、見直しの必要性を踏まえて検討の対象期間は当面三年程度」とした上で、こう提言した。

「子会社等の在り方」必要な範囲での設立自体は許容されるが、業務運営における適正性、透明性を確保すること。ガイドラインの策定、情報受付窓口の設置、外部監査の実施、連結決算の導入など。

「インターネット利用の在り方」IT社会発展のため一般論としては有用。しかし提供する情報の形態、財源等に一定の整理が必要。「番組の二次利用、関連情報提供は基本的に適当。番組終了後一週間程度を目安とし、教育、福祉、医療、生活などの分野から開始、段階的に拡大すること」。「独立利用は新規事業となるため、NHKを巡る基本的な論点と一体的に検討、改めて結論を出すこと」。

テーマに関する限り「妥当」な提言と思われるのだが、ブロードバンド時代におけるライバルの立場になる新聞、民放サイドは不満の意向を隠さない。両者のコメント。

新聞協会メディア開発委員会「通信・放送融合時代のNHKの在り方についての根本的議論を後回しにし、場当たり的な方向性を示したものの。NHKの肥大化、業務拡大を抑制する仕組みも不十分であり、大変失望した」。民放連放送計画委員会「論点を狭く絞ったもので不十分極まりない」。

NHKが容易に他メディアに進出できるようになれば、放送事業、ブロードバンドサービス事業に大きなゆがみをもたらす。

同研究会は一月以降、NHKの在り方論、民放との二元体制、民放プロパーの問題に踏み込んで論議、五月に最終報告をまとめて解散するが、それぞれどこまでメスが入るか。注目される。

受信料12年間据え置きに
NHK平成十四年(〇二年)度収支予算案、事業計画案が一月十六日総務大臣に提出された。大臣はこれに意見を付けて国会に回付するが、収支均衡、整然とした内容だけに三月末までの国会承認は必至である。

事業収入は前年度比〇・九%増の六千六百八十七億円。大半を占める受信料収入は一・一%増えて六千四百八十六億円。その他収入は六・九%減の二百億円である。

事業支出は一・五%増、六千六百三十三億円。内訳は事業運営費五千八百一十一億円(一・一%増)、減価却費七百九十二億円(四・八%増)。事業支出のビッグ3は、国内放送番組の制作・送りが四千七百七十三億円で全体の七二・三%、受信契約及び受信料の収納八百二十六億円(一一・五%)、事業の管理三百十六億円(四・八%)。

そして収入から支出を差し引いた「事業収支差金」は八十三億円で前年度の百二十七億円より減った。これは全額債務償還に充てる。注目されてよいのは、従来と違って「財政安定化のための繰

越金」に振り向けるのはゼロ。しかも〇一年度末の繰越金五百五十九億円から「地上デジタルへの設備投資」として百十億円が取り崩された。従って新年度末の繰越金は四百四十九億円となる。

予算編成のポイントの中で、NHKはこう強調する。
一、平成十年度以降五年連続の収支均衡予算。
一、受信料は平成二年度の改定以降十二年間据え置き。

一、業務改革による経費削減財源の重点配分。受信料の十二年間据え置きは他の公共料金に比しても目立つ。だが、収入横ばい、支出漸増の状況で進行するデジタル化時代の中で、さていつまで保持できるか。地上波デジタル化に対応して「アナ・アナ変更」「施設整備」などのため初めて「繰越金取り崩し」のケースが出たことから、気配はうなずける。

なお、事業計画の中でインターネット利用の情報提供については、以下の記述。――「放送を補完・高度化する観点から」、放送番組を二次利用したニュース情報等の提供、教育・生活等の分野における番組関連情報の提供。そして、「引き続き、放送番組の周知、災害情報、選挙情報等についても提供していきます」

通信・放送の融合の名の下に新規電波メディア続出の放送界。デジタルの先のブロードバンドまで視野に入れると、正念場のNHKである。

(大森 幸男「放送評論家」)

日英同盟と日露戦争 同盟百周年によせて

稲葉 千晴

(名城大学助教授)

本年、日英同盟百周年を迎える。五月には東京で、九月にはグラスゴーで、それぞれ百周年シンポジウムが開催される。

この同盟は、正確には第一次同盟で、一九〇二年一月三十日、ロンドンにおいて、ランスタウン外相と林董(ただす)駐英公使の間で調印された。

その目的は、中国や朝鮮に利害を有するイギリスと日本が、極東におけるロシアの南下政策を抑えることであった。ただし、双方の思惑としては、ポーア戦争で疲弊したイギリスが、自ら武力行使できないため、「栄光ある孤立」を捨ててまで、新興国日本の軍事力を利用しようともくろんだ。一方、日本も、義和団事件以降満州に居座る軍事大国ロシアに対抗するため、当時の超大国イギリスを後ろ盾にすることを狙ったのである。

本来同盟は、有事の際に軍事協力を進めるため、平時から結んでいるものである。だが、この同盟は、日本がロシアと戦争する場合、例えば露仏同盟を結ぶフランスがロシア側に立って参戦しない限り、イギリスは中立を守ることのみを規定している。交換公文でも、日英両国海軍は平時か

ら協力し、戦時に便宜供与すると記されているだけである。しかし、これでは実効性に乏しく、到底軍事同盟とは呼べない。ロシア軍の満州(現在の中国東北部)からの撤兵に少しは効力があつたものの、これまでの研究では、実質を伴わない、同盟の外交上の側面のみが強調されてきた。

ところが最新の研究では、日本とイギリスは、同盟締結以降、明確な軍事協力を推進していたのである。具体的には、無線技術供与、軍艦購入支援、情報協力——である。

無線技術供与

一九〇二年五月、小松宮を乗せた巡洋艦浅間と高砂からなる遣英艦隊が、イギリスの新国王エドワード七世の戴冠式に出席する途中、地中海のマルタ島に寄港した。

この艦隊を指揮するのは、グリニッジの海軍大学を卒業した英国通の伊集院五郎少将であった。出迎えたのは、英地中海艦隊司令長官のジョン・フィッシャー提督である。伊集院は、砲弾発射後に信管が自動的に外れる、いわゆる伊集院信管を

開発し、後に海軍軍令部長となった。フィッシャーも、兵器廠長官時代に魚雷の開発に力を入れ、英国海軍の実質上のトップである第一海軍卿にまで上り詰めた。両国海軍の将来を担う二人が、くしくも本国から遠く離れた地中海で相まみえることになったのである。

二十世紀初頭、日本海軍は、迫りくるロシアの脅威に対抗するため、さまざまな技術革新に取り組んでいた。特に、一八九五年にマルコーニが発明した無線電信は、当時の最新技術であり、有線と違って移動中も即座に電報が打てるため、各国海軍が開発にしのぎを削っていた。日本でも、一九〇一年に最初の無線機である「三四式無線電信機」を完成させたが、当時の技術水準では、まだ電波の到達距離が短く、また不安定で、到底実戦に耐え得るものではなかった。

伊集院は、マルタ島に着くや否や、司令長官のフィッシャーを尊敬訪問した。彼が浅間に帰艦すると間もなく、フィッシャーが返礼に訪れた。その席で提督は、本国から便宜供与の命を受けていると述べ、日本艦隊への部品の供給と軍港の利用を申し出た。加えて、両国間には一切秘密は存在しないと強調し、自らの裁量で、地中海艦隊のすべてを日本側に見せることを約束した。

それに対して、日本側がイギリス無線機器の閲覧を申し入れたことは言うまでもない。技術士官を旗艦レナウンに乗り込ませ、自軍の装置と比較させると、コヒーラ(受信用検波器)に若干の水

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

銀が入っており、優秀なドイツ製のリレー（継電器）を使っているなどの、違いが見受けられた。早速、コヒーラを借り受け、浅間の無線装置に装着したところ、電波の到達距離が延びた。提督の好意によって、イギリスに到着するまで、特別に英製コヒーラを借りることができた。遣英艦隊は、マルタ島を離れて以降、目的地までの航海中、実験を繰り返し、七十ページに及ぶ報告書を作成した。

「敵艦見ユ」を打電

一九〇三年春、遣英艦隊の報告書に基づき、横須賀で無線電信機器の改良が試みられた。その結果、同年末には「三六式無線電信機」が完成し、一九〇四年中には、海軍すべての艦船に配備された。

一九〇五年五月二十七日未明、仮装巡洋艦信濃が、北上するバルチック艦隊を東シナ海で発見した。すぐさま、対馬海峡で待ち構える連合艦隊の東郷平八郎司令長官に、「タタタタ（敵艦見ユ）」で始まる電文を、無線で報じた。たちに出航した連合艦隊は、バルチック艦隊を捕そくし、撃破した。もしフィッシャーの申し出がなければ、日本海海戦が起きず、さらに言えば日本の最終的な勝利そのものが存在しなかったかもしれない。それほどイギリスの無線技術供与は重要だったのである。

軍艦購入支援

一九〇二年秋、チリとアルゼンチンの間で軍備制限条約が締結された。その結果、イギリスで建造中のチリ軍艦二隻が売り出されることになった。しかも、購入にロシアが関心を示しているといううわさが流れた。この情報をいち早く入手したイギリスは、翌年二月、極東海域でのロシア海軍の優位を確立させないため、同盟国日本に対して極秘裏に購入を持ちかけた。

ロシア軍の満州からの撤兵が中断されたことで、一九〇三年五月、日本は対露戦争の準備を開始した。突然の戦力増強は国内では難しかったため、海軍はチリ軍艦購入に前向きであった。しかし政府は、海軍予算の急増に難色を示す帝国議會を説得できず、十一月までに軍艦二隻の購入を断念した。ロシアへの売却を恐れた英国政府は、十二月初めに軍艦二隻を自ら購入した。

十二月半ば、議會が解散されたことによって、日本政府は臨時支出が可能となったため、チリ軍艦をイギリスから買い取りたいと申し出た。だが、海軍の戦力増強に必要だという名目の下、議會の承認を得て購入した軍艦を、例え同盟国といえども、英国政府がすぐさま転売するなど不可能であった。ただしイギリス側は、日本からの難題をむげに断らなかつた。イタリアで建造中のアルゼンチン軍艦二隻も売りに出ているという情報を

日本側に提供し、その購入のあっせんをしたのである。日本側は、すぐさまイギリス商社の仲介で、二隻を購入した。これが、日本海海戦で活躍した巡洋艦の春日と日進である。

この二隻は、日露開戦のカギを握っていた。ジエノバで引き渡された新造艦は、ロシアによる妨害を避けるため、英国の船会社によって、日本まで回航されることになった。一九〇四年一月半ば、日本側に引き渡された両艦は、一路日本に向かった。だが、日露開戦すれば、途中で露艦に攻撃されるかもしれない。そこで、両艦が石炭を補給してマラッカ海峡を通過した後でなければ、開戦に踏み切れなかつた。

二隻がシンガポールを出港した翌日の二月六日、日本はロシアに国交断絶を通告し、戦争へと踏み込んでいった。イギリスの見えざる支援が、極東におけるロシアの海軍増強を阻止し、日本の戦力拡大に寄与したのである。

情報協力

一九〇二年五月、同盟の軍事協力を確立するため、日英陸海軍の代表が横須賀で予備交渉を行った。七月には、本交渉がロンドンで開始された。日本側は、極東においてロシアと戦争を始める際に、英陸軍部隊と輸送船団の派遣を求めた。だが、イギリス側によって、日本と共同して軍事行動を起こすことは、全面的に否定された。日本は



エドワード・エドモンズ少佐
Thomas G. Fergusson, British Military Intelligence 1870 - 1914 掲載



スチュアート・ニコルソン大佐
Joan Dood 個人所蔵

ロシアとの戦争を、単独で行わざるを得なくなつた。唯一そこで合意したことが、情報の交換である。陸海軍武官を通じて、両国は自由に情報を提供し合えることになった。

この合意によつて、日露戦争中、主に恩恵を受けたのは日本だつた。というのも、大英帝国が、他の列強と対立し、植民地を支配するため、世界中に築き上げてきた情報網を、さしたる努力なしに利用できるからである。その窓口となつたのが、駐英日本公使館付陸軍武官の宇都宮太郎中佐と海軍武官の鍋木誠大佐であつた。

宇都宮は、英陸軍参謀本部作戦部のエドワード・エドモンズ少佐(写真)と親交を重ねていた。この人物こそが、当時世界中からロンドンに

集まってくる各国の陸軍情報を掌握できる立場にあつた。宇都宮は彼を重要視したのである。娘の誕生日に贈り物をするなど、信頼を勝ち得ようと努力していた。例えば、ロシア陸軍部隊の動員状況について、宇都宮は逐次東京に報告しており、それに基づき満州の露軍兵力が算定され、日本軍の作戦計画策定に寄与していた。地道に培つた交友関係が、情報の入手を円滑にしたのである。

東京の海軍軍令部は、ヨーロッパ・ロシアから極東に向かうバルチック艦隊の動向に注目していた。しかし、アフリカ沿岸やインド洋を航行する艦隊の情報を入手するなど、自らの力では不可能であつた。そこで、鍋木を経て、英海軍の情報網を使い、艦隊の全容を解明したのである。

鍋木の報告書には、ペテルブルクのロシア海軍省とオデッサの黒海艦隊司令部との間の交信記録が残っている。ロシアが一九〇四年四月にバルチック艦隊の派遣を決めた直後に、途中で合流する黒海艦隊のボスボラス海峡通過を、トルコが黙認することを報じた内容である。英海軍省情報部が、ロシア海軍中枢にスパイを送り込んでいたことがうかがえよう。この情報部の副部長がスチュアート・ニコルソン大佐(写真)であつた。鍋木もまた、ニコルソンを通じて、貴重な情報を手で来た。

イギリス側のメリット

日本側だけが、日英同盟の恩恵を受けたのではない。英陸軍は、戦争発生直後に三十人を超える観戦武官団を日本に送り込んだ。他の国が数人しか派遣しなかつたのと比べると、異例である。彼らは戦場に赴き、日本側から作戦計画を聞き出し、補給や医療まで観察して、戦後、五巻もの長大な報告書を作成した。二十世紀最初の大規模な戦争から、戦訓を学ぼうとしたのである。日本側も協力を惜しまなかつた。

日英両国は、日露戦争末期の一九〇五年八月、第二次同盟を締結した。これによって、同盟の範囲は極東からインドにまで拡大され、軍事同盟化が進んだ。日露戦争中の協力関係が、双方から高く評価された表れではあるまいか。



欧最大の無料TV株売買へ

思惑対照的な独英社への対応

世界最大級のドイツのメディア・コンツェルン「ベルテルスマン」は昨年暮れに、ヨーロッパ最大の無料地上波テレビ「RTLグループ」の株二二%を、イギリスの経済専門紙「フィナンシャル・タイムズ」を発行する「ピアソン」社から取得すると発表した。

売買の対象になったRTLグループは、最初ルクセンブルクの独占的放送会社「CRT」の通称「RTL」(ラジオ・テレ・リュクサンブール)として登場した。その後、ベルテルスマンの放送部門「Ufa」と合体してCRT-Ufaとなり、さらに二〇〇〇年四月にCLT-Ufaと「ピアソンTV」が合併して現在の姿になった。その規模は、ヨーロッパの九カ国にわたる二十三のテレビ局と十七のラジオ局のほか、アメリカ、オーストリア、南アフリカを含む三十数カ国に広がる番組制作会社で構成されている。

ベルテルスマンが所有するRTLの株は、既に六七%に達している。それは昨年二月に、ベルテルスマン自身の株二五・一%を提供するのと引き換えに、投資会社ブリュッセル・ランペール・グループの持ち株をも取得した結果であった。

ベルテルスマンがこの時期にRTLの株をさらに二二%取得する理由には、買収額の問題があった。ロンドン、ルクセンブルク、ブリュッセルで上場しているRTLの株価は、昨年九月十一日のニューヨーク同時多発テロ以来ヨーロッパ・メディアの広告収入が激減するなかで大幅に減価し、ベルテルスマンが支払うとされている一株四十四ユーロの値段は、二〇〇〇年七月当時の株価に比べ四分の一にすぎないものとなっていた。

だが、ベルテルスマンとピアソンとの間でこの大型テレビ株譲渡の交渉が進んだ、より大きな背景となったのは、両事業体が目指す対照的な将来構想の存在であった。

ベルテルスマン・コンツェルンは、ランダムハウス(書籍出版)、BMG(音楽)、グルナーナヤール(新聞、雑誌)、RTL(テレビ、ラジオ)などの著名企業を束ねる世界的規模のメディア事業体である。

ベルテルスマンの最高経営責任者トマス・ミッデルホフはテレビ事業の強化を中心的な課題に掲げてきた。昨年暮れには二〇〇二年の抱負を「ベルテルスマンをこれまでの緩やかな企業連合から、統合されたエンターテインメント企業とすることによって、AOLタイムワナーに匹敵する複合事業体に変革したい」と表明し、今回の買収を「将来テレビとインターネットによって推進される統合的なメディア・娯楽グループに発展するための戦略的なステップ」と位置付けた。

ベルテルスマンが所有するRTLの株は二月に実行が予定される今回の取得によって八九%に達するが、ミッデルホフは引き続き残る一一%も買収して一〇〇%の所有を実現したい意向で、それらの株を所有する独立株主などに対する交渉を始めている。ベルテルスマンは遠からず株式を上場する計画で、その際、RTLの完全所有は、ベルテルスマンの株価を高めるのに大いに貢献するはずである。

ベルテルスマンはほかに、イギリスの放送市場でも存在感を高めるため、グラナダとカールトンの二つの主要民間テレビグループにも働きかけを考慮している、と観測されている。

一方、ピアソン社の戦略はベルテルスマンと対照的に、出版と情報事業に特化する方針を進めている。最高経営責任者マージョリー・スカルディノさい配のもとで、ロイヤル・ダルトン陶器、マダム・タッソーろう人形館などの周辺の事業を手放してきた。テレビ事業からも手を引き始めた。昨年ピアソンTVとCLT-Ufaとの合併を認めたあと、今回のRTL売却が最後の処理となる。ピアソンにとってRTLの売却は、多様な事業の複合体から出版・情報事業への変身の最終段階を意味する。ピアソンの財務責任者は「いまやピアソンには売り出しのラベルが張ってある事業は何もない」と語っている。

今後、両者の戦略の成否が問われることとなる。(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)



中国、昨年の新聞界動向

競争激化で進む「改革」

昨年十二月二十五日付の中国新聞出版報が、二〇〇一年の新聞業界の動向を、キーワード二十個にまとめて回顧している。いずれも読者市場、広告市場での競争の激化および自己改革の進展を物語るものだ。かいつまんで紹介したい(キーワードは中国語原文のまま)。

「影響力経済」＝新聞の力を、「読者の実際の行動に影響を与えるかどろか」をもって判断しようという考え。広告料金が発行部数によってのみ決まるわけではないことの、経営字上の説明として急速に広まった。

「核心競争力」＝コアとなる経営組織、コアコンテンツ、コア読者で構成される。コア読者という概念の導入が新しい。これらコアの有無、強弱が雌雄を決するというので、新聞経営者たちの研究テーマになっている。

「媒介資本市場」＝中国証券監督委員会が「マスメディアおよび文化産業」を、上場企業の基本十三分類の一つに正式に位置付けた。現在、新聞社そのものが株式市場で売買されているわけではなく、注目される決定である。

「研究失敗」＝失敗の研究。競争の激化で市場が

ら退出する新聞も多く出てきた。既存のマスコミ業界専門紙誌では失敗例の紹介が少ないため、ウェブサイト上の討論が活発という。

「財経」＝一般経済の発展と海外紙誌の成功に触発されて、財務経済専門紙誌が大きく成長。

「団隊」＝隊伍の意味だが、この場合、新興紙や自己改革を志す新聞の、新しいタイプの経営陣を指す。彼らは、新聞を「社会的公器」に限定して考えてはいない。

「経営人材短欠」＝広告、販売、印刷管理——競争のためには、これらの分野を科学的に総合する経営知識が必要だが、人材不足である。これが各紙に共通する悩みだ。

「外援」＝紙面を刷新したり、経営上の重大決定を下すとき、外部コンサルタントに助言を請う例が目立った。

「獵頭」＝ヘッドハンティング。人材に限られるならば、高報酬をもって人を引き抜くのが手取り早い。人材の流動化が進んでいる。

「年輕化」＝経営層の若返りも進んだ。新興紙の場合は顕著で、平均年齢三十歳前後というケースも多い。

「充電」＝WTO加盟でメディアの世界も国際競争にさらされる。MBA取得などを目指した学習熱が経営者、管理者の間に澎湃として起きた。

「論壇」＝メディア経営に関するシンポジウムや討論会が各地で活発に催され、いずれも盛況だった。情報と経験の交流に極めてどん欲だ。

「集団」＝十二月には映像分野で超大型メディアグループが結成され、集団経営は新しい段階に入った。新聞グループも年末までに二十六を数え、特に二〇〇一年は地方レベルでのメディア企業再編が進展した。

「主流媒体」＝メインストリートの媒体。何が主流媒体かは、定義も定かとは言えない。しかし、ほとんどの新聞がこれを目指している。

「改版」＝紙面刷新。北京晩報、北京青年報、文匯報など広告収入トップ10に入るような新聞は軒並み大幅刷新を行った。レイアウト変更時、コンサルタントの知恵を借りることも普通になった。

「洗牌」＝伝統紙は、各地で、新興紙の挑戦を受けて苦戦、後退を余儀なくされている。その競争のさま、入れ替わりの激しさはカードがシャッフル(洗牌)されるようだ。

「受衆調査」＝読者調査。経営、管理層からの需要が大きく、専門の調査業者は好景気だった。

「資本輸出」＝メディアに対する投資の道が少しずつ開けている。新聞社にとっても収入源拡大は望ましい。

「有効発行」＝発行部数を額面通り受け取る広告主はいない。彼らが求めるのは、水増しのない実質的な部数データである。

「瘦報」＝判型のスリム化。タブロイド、ブランケットとも縦の寸を長くし、横幅を圧縮する。差別化だ。

(木原 正博) 新聞協会総務部

平成14年2月1日 第471号

新聞通信調査会報

(第3種郵便物認可)

恒例の同盟クラブ忘年生ビール会は昨年十二月十七日、東京・有楽町のニュートーキョーで、約八十人が出席して開かれた。



笑顔もこぼれて
忘年生ビール会

あいさつに立った犬養康彦同盟クラブ会長は「寒い中、ご参加ありがとうございます。二〇〇一年は千年紀最初の年ということで、例年以上に期待が大きかったが、9・11の米国の同時多発テロ以来、一気に暗転してしまっただ。日本の経済も悪くなる一方で、共同、時事両通信社も厳しい風にならされている。でも人間、年をとるほど元気になるらしく、ここにお集まりの同盟クラブの皆さんは大変面白い。来年もこの調子で、元気を出して頑張りたいと思います」と述べた。

【悲報】

高倉 正夫氏(時事通信社元京都支局長、元同盟通信社ブキチンギ「インドネシア・スマトラ島」支局編集主任)、心筋梗塞のため十二月十三日死去。八十七歳。喪主は長男、健一氏。自宅は大阪市平野区平野宮町二一八一―四。

平成十四年の新年互礼会は一月二十四日、東京・内幸町の日本プレスセンター十階ホールで行われる。主催は 新聞通信調査会、同盟育成会、同盟クラブの三団体。

当日は犬養康彦同盟育成会理事長の年頭あいさつ、村上政敏時事通信社長の来賓あいさつが行われる。このあと、喜寿者を代表して原口喜八氏が謝辞を述べ、遠藤勝巳新聞通信調査会・同盟育成会理事の発声で乾杯する。今年、喜寿の祝いを受ける会員は次の通り(生年月日順、敬称略)。水野康夫 福留行則 石川達男 吉川亨 野沢春吉 石塚博 原口喜八 高崎親義 山岸宣子 吾郷慶一 高橋さち 三町仁 木村五男 小林淳宏 川俣政明 小川満枝 池上多万留 田中義敏 浅野道彦 富樫光春

新聞通信調査会は十二月二十一日、東京・内幸町の日本プレスセンターの日本記者クラブで、「通信社問題研究座談会」を開催した。江口浩哉 城大学教授、有山輝雄成城大学教授、桂敬一東京情報大学教授、田村紀雄東京経済大学教授、藤田

博司上智大学教授のほか、前田耕一 新聞通信調査会理事長、犬養康彦 同盟育成会理事長らが出席した。

同盟学寮生・古野奨学生を募集

(財)同盟育成会は、平成十四年度の同盟学寮入寮生と第二十八回古野奨学生を募集する。

いずれも本人または父兄がマスコミに関係する者を優先する。

【同盟学寮生】原則として平成十四年四月に首都圏の大学・短大・専門学校等に入学予定または在学中の男子学生で、働きながら勉学する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九ノ三。JR/私鉄の渋谷駅から徒歩七分。寮費は月額一万八千円(二食付き)、他にパソコン・インターネット使用料月二千円。申し込みは十四年三月二十日まで。

【古野奨学生】大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与月額、大学生二万四千円、高校生一万九千円。返済は卒業後一年猶予、以降最長十年払い。無利子。マスコミ関係責任者、または学校長の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは十四年四月一日から二十六日まで。

【問い合わせ・申込先】一〇五―〇〇〇一東京都港区虎ノ門一五一―六晚翠ビル内 同盟育成会
TEL〇三―三五九三―二〇五五

E-Mail: kusoai @sohei .on .ne.jp

通信社が
選んだ

平成十三年(二〇〇二年)十大ニュース

共同通信社

時事通信社

【国内】

小泉内閣発足

国内初の狂牛病の牛を確認

不況深刻化。株価急落、失業率5%台

大阪・池田小児童殺傷事件。8人が死亡

敬宮愛子さま誕生

えひめ丸がハワイ沖で米原潜と衝突、沈没

テロ対策特別措置法成立、自衛艦インド洋へ

イチロー、米大リーグで大活躍

外務省不祥事続発。外相と官僚の対立続く

ハンセン病訴訟で原告全面勝訴

番外 不審船銃撃・沈没事件

【国内】

小泉政権発足。構造改革がスタート

雅子さま、女児ご出産

大阪・池田小に刃物男、児童8人殺害

デフレ進行、失業率5%台。大型倒産相次ぐ

テロ特措法成立。自衛艦がインド洋へ

国内初の狂牛病確認

外務省不祥事が続発。元室長ら逮捕

ハンセン病訴訟で原告勝訴。国は控訴断念

新宿の雑居ビル火災で44人死亡

ノーベル化学賞に野依名大教授

【海外】

米で同時多発テロ

米英軍がアフガン攻撃。タリバン政権崩壊

実習船えひめ丸、米原潜と衝突し沈没

WTOが中国加盟承認、新ラウンド宣言採択

マリナーズのイチロー、MVPと新人王受賞

米で炭疽菌感染広がる

パレスチナとイスラエル、テロと報復続く

米、リセツション入り

二〇〇八年夏季五輪、北京に決定

COP7で最終合意

虎ノ門句会

平成13年12月20日 同盟クラブ

葉を脱ぎし櫛を洗ふ時雨かな 六郎
 この一年生きて小吉みそか蕎麦 " "
 それぞれにそれぞれの顔落葉つむ 博一
 せめぎ合ふ小さき流れの鴨数ふ " "
 小人数となりし同期の忘年会 義明
 色違い亡妻のセーター普段着に " "
 千年を風吹き散らす寒の月 多圭子
 生垣に子の手袋の紅ひとつ "

目次(二月号)

WTO加入後の中国経済……………高村 直人	1
変動する通信社地図(5)……………江口 浩	4
大通信社目指した先人たち……………内海 紀雄	7
同時テロで世界は変わったか……………高橋 実	8
【メディア談話室】	
卒論・ネット情報・メディア……………藤田 博司	12
【プレスウオッチング】	
強引過ぎる新法制定……………池田 龍夫	14
【放送時評】	
NHK新予算まとまる……………大森 幸男	16
【海外情報】	
米、新聞・TV業界の動き……………金山 勉	11
欧最大の無料TV株売買へ……………広瀬 英彦	21
中国、昨年の新聞界動向……………木原 正博	22
日英同盟と日露戦争……………稲葉 千晴	18

定価一五〇円(一年分一五〇〇円(送料とモ))
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 印刷所 振替口座 株式会社 太平印刷社
 (三)三五九三一―八(代)
 一―一―四―七三三六七番
 ©新聞通信調査会2002